

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

日本光電工業株式会社

(359032)

第56期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本光電工業株式会社

目 次

頁

第56期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注および販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 野 和 郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 白 田 憲 司
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区東中野3丁目14番20号
【電話番号】	03(5348)1791
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 白 田 憲 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	38,493	40,755	47,113	83,807	90,367
経常利益 (百万円)	2,768	2,782	3,558	7,624	8,083
中間(当期)純利益 (百万円)	2,604	2,174	2,049	6,562	5,788
純資産額 (百万円)	36,628	42,004	47,211	40,122	45,540
総資産額 (百万円)	59,177	63,258	72,274	67,477	73,510
1株当たり純資産額 (円)	819.73	947.49	1,057.93	902.66	1,025.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.28	49.03	46.23	145.21	128.56
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	66.4	64.9	59.5	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,135	2,409	2,693	3,542	7,801
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△595	△663	△1,301	△2,100	△1,514
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,259	△811	△831	△3,326	△2,597
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,770	7,812	11,404	6,712	10,804
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,691 〔345〕	2,884 〔309〕	3,092 〔376〕	2,721 〔339〕	2,983 〔315〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 純資産額の算定にあたり、第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の最近 3 中間会計期間および最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	21,756	25,305	30,165	50,084	58,061
経常利益 (百万円)	2,364	2,843	3,582	6,027	7,346
中間(当期)純利益 (百万円)	2,446	2,871	2,458	5,610	5,867
資本金 (百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数 (株)	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額 (百万円)	33,425	38,592	43,213	36,085	41,427
総資産額 (百万円)	50,130	54,503	66,758	57,984	66,444
1株当たり配当額 (円)	7.0	13.0	15.00	20.0	26.0
自己資本比率 (%)	66.7	70.8	64.7	62.2	62.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	830 〔73〕	981 〔61〕	1,216 〔88〕	855 〔73〕	1,033 〔61〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。
4 純資産額の算定にあたり、第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

連結子会社は㈱ベネフィックス、日本光電フィレンツェ(有)の2社が増加し、日本光電情報システム(株)の1社が減少しています。また、(株)イー・スタッフは平成18年4月1日付で日本光電企画センタ(株)から社名を変更しました。この結果、平成18年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社26社および関連会社1社の合計28社により構成されています。

なお、(株)光電エンジニアリングは平成18年9月30日付で解散し、その業務を当社が引き継いでいます。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の2社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸 借等
						当社 役員	当社 職員			
(連結子会社)		百万円								
(株)ベネフィックス	東京都 台東区	20	システム製品 製造・販売	50	—	2	2	運転資金 貸付	—	—
		千EUR								
日本光電 フィレンツェ(有)	Firenze Italy	1,200	医用電子機器用の 試薬製造販売	100	—	2	—	—	当社試薬製品の 製造および販売	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区 分	従業員数(名)
国 内 会 社	2,737[335]
海 外 会 社	355[41]
合 計	3,092[376]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)です。
- 2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
- 3 当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメントへの関連付けを省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,216[88]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外からの出向受入者を含む。)です。
- 2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間会計期間の平均雇用人員です。
- 3 従業員数が当中間会計期間において183名増加していますが、これは主として当社の連結子会社の解散に伴う当社での事業の継承や関係会社からの転入、新規採用などによります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間、わが国においては、本年4月の診療報酬の大幅な引き下げや包括評価対象病院の更なる拡大等、医療制度改革が進展し、医療機関では設備投資の抑制や見直しによる支出抑制が図られており、医療機器業界においては引き続き厳しい経営環境となりました。

また、海外市場においても欧米でのM&Aによる業界再編やアジア等の新興企業の進出により、販売競争が一段と激しさを増しました。

当社グループは、このような状況下、経営ビジョンである『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドの確立』を実現するため、本年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を鋭意実行し、経営基盤および経営体質の強化に取り組みました。

国内市場においては、病院のIT化進展により生理検査システム等システムネットワーク商品を中心とする大口受注が好調であったことに加え、PAD（一般市民によるAEDを用いた除細動）市場での普及が進むAED（自動体外式除細動器）の売上も好調に推移し、国内売上高は前年同期比17.3%増の372億2千7百万円となりました。

海外市場においては、中南米は前年同期の大口案件の反動により減少しましたが、北米で生体情報モニタや脳神経系商品が好調に推移し、欧州やアジア州でも心電計や血球計数器等が順調に伸びたことから、海外売上高は前年同期比9.6%増の98億8千6百万円となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比15.6%増の471億1千3百万円、営業利益は同32.5%増の32億9千6百万円、経常利益は同27.9%増の35億5千8百万円となりましたが、中間純利益は、前年同期において子会社清算による税負担軽減があったため、同5.7%減の20億4千9百万円となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	8,252	+ 23.8
生体情報モニタ	9,065	+ 7.3
治療機器	6,804	+ 25.0
医療用品	13,897	+ 4.1
その他	9,094	+ 32.9
合計	47,113	+ 15.6

区 分	内 容
生体計測機器	脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および生理検査システムなど
生体情報モニタ	集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、S p O 2（動脈血酸素飽和度）、N I B P（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど
治療機器	除細動器、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど
医療用品	記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど
その他	血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

所在地別業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

① 日本

国内市場で生理検査システム等システムネットワーク商品や除細動器が好調に推移し、当社の輸出部門の販売も好調だったことから、売上高は前年同期比17.8%増の450億9千2百万円となりました。営業利益は前年同期比30.5%増の29億6千6百万円となりました。

② 米州

生体情報モニタや脳神経系商品が好調で、売上高は前年同期比33.2%増の32億5千9百万円、営業利益は前年同期比106.4%増の1億9千5百万円となりました。

③ 欧州

心電計や除細動器が好調で、売上高は前年同期比29.6%増の23億7千5百万円となりました。営業利益は1千万円減少し、1千7百万円となりました。

④ アジア州

上海光電医用電子儀器(有)の主力商品である心電計が好調に推移し、売上高は前年同期比25.7%増の9億1千8百万円となりました。営業利益は前年同期比26.0%増の1億1千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加して114億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比2億8千4百万円増の26億9千3百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益34億1千1百万円、減価償却費7億4千2百万円、および法人税等の支払22億9千3百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比6億3千8百万円増の13億1百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得10億7千6百万円、無形固定資産の取得1億6千3百万円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比1千9百万円増の8億3千1百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払5億7千5百万円、短期借入金の返済2億8百万円などによるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

当中間連結会計期間の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	8,170	116.0
生体情報モニタ	10,936	131.3
治療機器	6,877	164.6
医療用品	14,301	102.1
その他	8,609	129.8
合計	48,895	121.6

- (注) 1 金額表示は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3 上記の金額には商品購入高が合計で16,725百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	8,252	123.8
生体情報モニタ	9,065	107.3
治療機器	6,804	125.0
医療用品	13,897	104.1
その他	9,094	132.9
合計	47,113	115.6

- (注) 1 金額表示は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、医用および工業計測用トランスの研究開発を行っています。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、日本光電富岡(株)等です。

このうち当社では、研究開発部門で新しい計測方法の研究や患者さまの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関との共同研究等、比較的長期的な視野での研究活動を行っています。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っています。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電富岡(株)ではトランスの開発を行っています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、23億5千5百万円（売上高の5.0%）です。

当社グループの事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント毎の記載は省略しています。なお、当中間連結会計期間の商品群別の主要な成果は次のとおりです。

生体計測機器群では、筋電図・誘発電位検査装置、診断情報システム、運動負荷心電図プログラム、臨床用ポリグラフ、生体情報モニタ群では呼気炭酸ガスモニタなどの開発をあげることが出来ます。

なお、(株)光電エンジニアリングは平成18年9月30日付で解散し、その業務を当社が引き継いでいます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間中において完成したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都新宿区)	研究開発設備およびその他設備	435	平成18年9月
	東中野事業所 (東京都中野区)	その他設備	182	〃
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	研究開発設備およびその他設備	32	〃
	所沢事業所 (埼玉県所沢市)	生産設備	12	〃
	川本工場 (埼玉県深谷市)	〃	29	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	生産設備および金型	7	〃
	計		700	
日本光電 富岡㈱	本社(群馬県富岡市)	生産設備およびその他設備	48	平成18年9月

- (2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画および設備計画の重要な変更

① 新たに確定した重要な設備計画

該当事項はありません。

② 設備計画の重要な変更

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	45,765,490	45,765,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	45,765	—	7,544	—	10,482

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,461	7.56
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常磐7丁目4-1	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式 会社	栃木県大田原市下石上1385番地	1,990	4.34
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴ ールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,774	3.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,701	3.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,092	2.38
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	974	2.12
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	974	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	862	1.88
計	—	15,991	34.94

(注) 当社は自己株式 1,441千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.14%) を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,441,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,272,500	442,725	—
単元未満株式	普通株式 51,890	—	一単元は100株
発行済株式総数	45,765,490	—	—
総株主の議決権	—	442,725	—

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれています。

2「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式73株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	1,441,100	—	1,441,100	3.14
計	—	1,441,100	—	1,441,100	3.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,130	2,060	1,958	1,965	2,205	2,130
最低(円)	1,955	1,777	1,675	1,625	1,890	1,912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			7,867			11,440			10,847	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※3		24,242			26,326			29,568	
3 たな卸資産			14,217			14,829			14,082	
4 繰延税金資産			2,303			3,098			3,009	
5 その他			868			915			1,064	
貸倒引当金			△119			△154			△122	
流動資産合計			49,379	78.1		56,455	78.1		58,450	79.5
II 固定資産										
1 有形固定資産	※2									
(1) 建物及び構築物		2,935			2,981			2,914		
(2) 機械装置 及び運搬具		663			690			716		
(3) 工具器具及び 備品		2,253			2,357			2,126		
(4) 土地		2,499			2,499			2,499		
(5) 建設仮勘定		104	8,456	13.3	401	8,930	12.4	283	8,540	11.6
2 無形固定資産			614	1.0		804	1.1		698	1.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,905			4,769			4,680		
(2) 繰延税金資産		89			21			23		
(3) その他		930			1,660			1,498		
貸倒引当金		△118	4,807	7.6	△366	6,084	8.4	△380	5,821	7.9
固定資産合計			13,879	21.9		15,819	21.9		15,060	20.5
資産合計			63,258	100.0		72,274	100.0		73,510	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※3		12,656			15,921			17,349	
2 短期借入金			4,194			2,840			3,002	
3 未払金			438			551			672	
4 未払法人税等			397			1,326			2,359	
5 未払費用			1,100			1,519			1,760	
6 賞与引当金			1,045			1,464			1,067	
7 その他			779			831			1,084	
流動負債合計			20,611	32.6		24,454	33.8		27,296	37.1
II 固定負債										
1 長期借入金			20			137			16	
2 退職給付引当金			104			—			—	
3 役員退職慰労金 引当金			229			263			255	
4 繰延税金負債			—			168			44	
5 その他			14			38			19	
固定負債合計			368	0.6		607	0.9		336	0.4
負債合計			20,979	33.2		25,062	34.7		27,632	37.5
(少数株主持分)										
少数株主持分			275	0.4		—	—		337	0.5
(資本の部)										
I 資本金			7,544	11.9		—	—		7,544	10.3
II 資本剰余金			10,484	16.6		—	—		10,485	14.3
III 利益剰余金			23,952	37.9		—	—		26,990	36.7
IV その他有価証券 評価差額金			1,170	1.8		—	—		1,596	2.2
V 為替換算調整勘定			△145	△0.2		—	—		△61	△0.1
VI 自己株式			△1,002	△1.6		—	—		△1,014	△1.4
資本合計			42,004	66.4		—	—		45,540	62.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			63,258	100.0		—	—		73,510	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,544	10.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	10,485	14.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	28,364	39.3	—	—
4 自己株式		—	—	△1,017	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	45,376	62.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,563	2.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△58	△0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,515	2.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	319	0.4	—	—
純資産合計		—	—	47,211	65.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	72,274	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高	※ 1		40,755	100.0		47,113	100.0
II 売上原価			20,929	51.4		24,406	51.8
売上総利益			19,825	48.6		22,706	48.2
III 販売費及び一般管理費			17,337	42.5		19,409	41.2
営業利益			2,488	6.1		3,296	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		4		3		19	
2 受取配当金		59		32		69	
3 持分法による 投資利益		29		18		40	
4 為替差益		137		199		416	
5 その他		184	415	98	353	391	937
V 営業外費用							
1 支払利息		49		29		69	
2 固定資産売却除損		23		15		55	
3 その他		49	121	46	92	144	269
経常利益			2,782	6.8		3,558	7.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1		13		0	
2 投資有価証券売却益		—		—		190	
3 関連会社株式等売却益		—	1	—	13	13	205
VII 特別損失							
1 関係会社清算損		9		—		—	
2 事業所移転関連費用		—		159		—	
3 社葬費用		—	9	—	159	27	27
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,774	6.8		3,411	7.2
法人税、住民税 及び事業税		423		1,279		3,162	
法人税等調整額		154	577	53	1,332	△733	2,429
少数株主利益			22		29		43
中間(当期)純利益			2,174	5.3		2,049	4.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,483		10,483
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			10,484		10,485
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,398		22,398
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,174		5,788	
2 持分法適用会社の減少に 伴う剰余金増加高		39	2,213	39	5,827
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		576		1,152	
2 役員賞与金		82		82	
(うち監査役賞与金)		(4)	659	(5)	1,235
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			23,952		26,990

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,544	10,485	26,990	△1,014	44,005
当中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当(注)			△576		△576
役員賞与の支給(注)			△88		△88
中間純利益			2,049		2,049
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
その他			△9		△9
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中 の変動額合計	—	0	1,374	△3	1,371
平成18年9月30日残高	7,544	10,485	28,364	△1,017	45,376

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,596	—	△61	1,534	337	45,877
当中間連結会計期間中 の変動額						
剰余金の配当(注)						△576
役員賞与の支給(注)						△88
中間純利益						2,049
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
その他						△9
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)	△33	10	3	△19	△18	△37
当中間連結会計期間中 の変動額合計	△33	10	3	△19	△18	1,333
平成18年9月30日残高	1,563	10	△58	1,515	319	47,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,774	3,411	8,260
減価償却費		740	742	1,592
のれん償却額		—	74	—
固定資産売却却損		23	15	55
貸倒引当金の増減額(減少:△)		8	18	272
賞与引当金の増減額(減少:△)		61	396	83
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 796	—	△ 900
前払年金費用の増減額 (増加:△)		—	△217	—
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		△ 24	8	1
受取利息及び受取配当金		△ 64	△36	△ 89
支払利息		49	29	69
為替差損益(差益:△)		△ 92	△19	△ 201
投資有価証券売却損益 (益:△)		—	—	△ 204
売上債権の増減額(増加:△)		4,492	3,764	△ 909
たな卸資産の増減額(増加:△)		417	△746	552
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 4,182	△1,429	511
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 44	△80	82
持分法による投資利益		△ 29	△18	△ 40
その他		△ 280	△935	81
小計		3,053	4,980	9,217
利息及び配当金の受取額		127	36	153
利息の支払額		△ 49	△29	△ 69
法人税等の支払額		△ 722	△2,293	△ 1,500
営業活動による キャッシュ・フロー		2,409	2,693	7,801
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		226	—	1,331
投資有価証券の取得による支出		△ 0	△127	△ 945
有形固定資産の売却による収入		0	8	2
有形固定資産の取得による支出		△ 737	△1,076	△ 1,441
無形固定資産の取得による支出		△ 158	△163	△ 315
連結範囲の変更に伴う株式取得 による収入	※ 2	—	30	—
その他		6	27	△144
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 663	△1,301	△ 1,514

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 150	△208	△ 1,344
長期借入金の返済による支出		△ 1	△16	△ 5
配当金の支払額		△ 575	△575	△ 1,150
自己株式の取得・売却による 純支出		△ 43	△3	△ 55
少数株主への配当金の支払額		—	△28	△ 41
その他		△ 41	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 811	△831	△ 2,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		165	38	402
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,100	599	4,091
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,712	10,804	6,712
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	7,812	11,404	10,804

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 26社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他 22社 なお、連結子会社は日本光電コルテック㈱、日本光電研修センター㈱および日本光電総務㈱の3社が減少しています。 また、平成17年9月30日付で日本光電ウエルネス㈱が解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。	全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 26社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他 22社 なお、連結子会社は㈱ベネフィックス、日本光電フィレンツェ㈱の2社が増加し、日本光電情報システム㈱の1社が減少しています。 また、平成18年9月30日付で㈱光電エンジニアリングが解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており連結の範囲に含めています。 また、㈱イー・スタッフは平成18年4月1日付で日本光電企画センタ㈱から社名を変更しました。	全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 25社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 日本光電ヨーロッパ㈱ 他 20社 なお、連結子会社は日本光電コルテック㈱、日本光電研修センター㈱および日本光電総務㈱の3社が減少しています。 また、平成17年9月30日付で解散した日本光電ウエルネス㈱は、平成18年3月27日に清算終了し、連結の範囲から除外しています。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったドレーグル光電㈱は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったドレーグル光電㈱は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用会社から除外しています。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈱およびメディネット光電医療軟件上海㈱の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	同左	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈱およびメディネット光電医療軟件上海㈱の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品 ：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。 (ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。	③ たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。	③ たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(二)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給相当額を計上しています。 (ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。	(二)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労金引当金 同左 (ホ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(二)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。 (ホ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。 (ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 _____ _____	_____ (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。ただし、当中間連結会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なため、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っていない。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,881百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 _____ _____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」(当中間連結会計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 _____	_____ (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度より「その他」から区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△41百万円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高579百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高210百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高944百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,685百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,379百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,068百万円です。
	※3 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。	
	受取手形 650百万円 支払手形 303百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は次のとおりです。
1 給料手当 7,028百万円	1 給料手当 7,901百万円	1 給料手当 15,241百万円
2 賞与引当金繰入額 869百万円	2 賞与引当金繰入額 1,244百万円	2 賞与引当金繰入額 889百万円
3 退職給付費用 204百万円	3 退職給付費用 216百万円	3 退職給付費用 406百万円
4 役員退職慰労金引当金繰入額 26百万円	4 役員退職慰労金引当金繰入額 17百万円	4 役員退職慰労金引当金繰入額 52百万円
5 減価償却費 400百万円	5 減価償却費 416百万円	5 減価償却費 842百万円
6 法定福利費 1,229百万円	6 法定福利費 1,387百万円	6 法定福利費 2,476百万円
7 旅費交通費 819百万円	7 旅費交通費 936百万円	7 旅費交通費 1,724百万円
8 研究開発費 2,185百万円	8 研究開発費 2,249百万円	8 研究開発費 4,559百万円
9 その他 4,574百万円	9 その他 5,039百万円	9 外形事業税 141百万円
		10 その他 9,210百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,439,613	1,715	155	1,441,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,715株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	576	13.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	664	15.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※ 1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金 7,867百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △54百万円 現金及び現金 同等物 7,812百万円	1 ※ 1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金 11,440百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △36百万円 現金及び現金 同等物 11,404百万円 2 ※ 2 株式の取得により、新たに 連結子会社となった会社の資産 及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結 したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳ならびに株式 の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおり です。 株式会社ベネフィックス 流動資産 72百万円 固定資産 14百万円 流動負債 △13百万円 固定負債 △138百万円 のれん 74百万円 株式の取得価額 10百万円 現金及び現金 同等物 40百万円 株式の取得による 収入 30百万円	1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 10,847百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △43百万円 現金及び現金 同等物 10,804百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>18</td><td>17</td><td>0</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>84</td><td>39</td><td>44</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>90</td><td>33</td><td>56</td></tr><tr><td>合計</td><td>194</td><td>91</td><td>102</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>102百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>36百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	18	17	0	機械装置及び運搬具	84	39	44	工具器具及び備品	90	33	56	合計	194	91	102	1 年内	41百万円	1 年超	61百万円	合計	102百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>99</td><td>52</td><td>47</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>91</td><td>52</td><td>39</td></tr><tr><td>合計</td><td>191</td><td>104</td><td>86</td></tr></table> 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>42百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>86百万円</td></tr></table> 同左 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>23百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	99	52	47	工具器具及び備品	91	52	39	合計	191	104	86	1 年内	42百万円	1 年超	44百万円	合計	86百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>92</td><td>55</td><td>37</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>90</td><td>42</td><td>48</td></tr><tr><td>合計</td><td>182</td><td>97</td><td>85</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>85百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	92	55	37	工具器具及び備品	90	42	48	合計	182	97	85	1 年内	39百万円	1 年超	45百万円	合計	85百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
建物及び構築物	18	17	0																																																																																	
機械装置及び運搬具	84	39	44																																																																																	
工具器具及び備品	90	33	56																																																																																	
合計	194	91	102																																																																																	
1 年内	41百万円																																																																																			
1 年超	61百万円																																																																																			
合計	102百万円																																																																																			
支払リース料	36百万円																																																																																			
減価償却費相当額	36百万円																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	99	52	47																																																																																	
工具器具及び備品	91	52	39																																																																																	
合計	191	104	86																																																																																	
1 年内	42百万円																																																																																			
1 年超	44百万円																																																																																			
合計	86百万円																																																																																			
支払リース料	23百万円																																																																																			
減価償却費相当額	23百万円																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	92	55	37																																																																																	
工具器具及び備品	90	42	48																																																																																	
合計	182	97	85																																																																																	
1 年内	39百万円																																																																																			
1 年超	45百万円																																																																																			
合計	85百万円																																																																																			
支払リース料	60百万円																																																																																			
減価償却費相当額	60百万円																																																																																			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>146百万円</td></tr></table>	1 年内	44百万円	1 年超	102百万円	合計	146百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>188百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>288百万円</td></tr></table>	1 年内	100百万円	1 年超	188百万円	合計	288百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>92百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>217百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>309百万円</td></tr></table>	1 年内	92百万円	1 年超	217百万円	合計	309百万円																																																																
1 年内	44百万円																																																																																			
1 年超	102百万円																																																																																			
合計	146百万円																																																																																			
1 年内	100百万円																																																																																			
1 年超	188百万円																																																																																			
合計	288百万円																																																																																			
1 年内	92百万円																																																																																			
1 年超	217百万円																																																																																			
合計	309百万円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	821	2,794	1,973
(2) その他	—	—	—
合計	821	2,794	1,973

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
出資証券	800
合計	1,078

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,620	4,256	2,635
(2) その他	—	—	—
合計	1,620	4,256	2,635

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への投資	75
合計	451

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,620	4,312	2,692
(2) その他	—	—	—
合計	1,620	4,312	2,692

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への投資	45
合計	324

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度においてデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,213	2,418	1,832	290	40,755	—	40,755
(2)セグメント間の内部売上高	2,079	28	△0	439	2,547	(2,547)	—
計	38,293	2,446	1,832	730	43,303	(2,547)	40,755
営業費用	36,020	2,352	1,804	637	40,814	(2,547)	38,266
営業利益	2,272	94	28	93	2,488	—	2,488

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,198	3,090	2,375	449	47,113	—	47,113
(2)セグメント間の内部売上高	3,894	168	0	468	4,531	(4,531)	—
計	45,092	3,259	2,375	918	51,645	(4,531)	47,113
営業費用	42,125	3,063	2,357	800	48,348	(4,531)	43,816
営業利益	2,966	195	17	117	3,296	—	3,296

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,845	5,660	4,154	706	90,367	—	90,367
(2)セグメント間の内部売上高	4,425	89	0	824	5,339	(5,339)	—
計	84,271	5,750	4,154	1,531	95,707	(5,339)	90,367
営業費用	77,377	5,482	4,060	1,372	88,292	(5,339)	82,952
営業利益	6,893	267	94	159	7,414	—	7,414

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
(1)米 州……米国
(2)欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス
(3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,971	2,053	2,698	298	9,021
II 連結売上高(百万円)					40,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.0	6.6	0.7	22.1

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,596	2,992	2,904	393	9,886
II 連結売上高(百万円)					47,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	6.4	6.2	0.8	21.0

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,732	4,633	5,379	848	18,593
II 連結売上高(百万円)					90,367
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	5.1	6.0	0.9	20.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。
2. 当中間連結会計期間より、「トルコ」の地域の区分を「アジア州」から「欧州」地域に変更しています。
3. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
① 米 州……………米国、コロンビア、メキシコ、ブラジル
② 欧 州……………ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア、トルコ
③ アジア州……………中国、韓国、イラク、インド、ベトナム

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額	947.49円	1,057.93円	1,025.40円
1 株当たり中間(当期)純利益	49.03円	46.23円	128.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	—	47,211	—
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	46,892	—
差額の主な内訳 少数株主持分	—	319	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	45,765	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,441	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	44,324	—

(2) 1株当たり中間(当期)純利益の金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,174	2,049	5,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	88
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(88)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,174	2,049	5,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,346	44,325	44,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			4,380			7,961			6,928	
2 受取手形	※3		191			335			262	
3 売掛金			17,464			20,939			23,765	
4 たな卸資産			5,919			6,466			5,429	
5 短期貸付金			5,936			5,277			5,735	
6 繰延税金資産			689			951			930	
7 未収入金			5,572			8,115			7,737	
8 その他			391			778			673	
流動資産合計			40,546	74.4		50,824	76.1		51,463	77.5
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物			2,117			2,163			2,061	
(2) 土地			2,008			2,008			2,008	
(3) その他			1,705			2,151			1,873	
計			5,831	10.7		6,323	9.5		5,943	8.9
2 無形固定資産			248	0.4		571	0.9		255	0.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			3,859			4,698			4,627	
(2) 関係会社株式			2,300			2,230			2,300	
(3) 繰延税金資産			46			—			—	
(4) その他			1,788			2,475			2,233	
貸倒引当金			△118			△366			△380	
計			7,876			9,038	13.5		8,781	13.2
固定資産合計			13,956	25.6		15,934	23.9		14,980	22.5
資産合計			54,503	100.0		66,758	100.0		66,444	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,243		16,508		17,167	
2 短期借入金		1,522		890		1,422	
3 未払法人税等		225		1,008		1,991	
4 賞与引当金		362		585		368	
5 その他		1,288		4,144		3,762	
流動負債合計		15,642	28.7	23,137	34.7	24,712	37.2
II 固定負債							
1 長期借入金		20		18		16	
2 繰延税金負債		—		126		32	
3 退職給付引当金		17		—		—	
4 役員退職慰労金 引当金		229		263		255	
固定負債合計		267	0.5	408	0.6	304	0.5
負債合計		15,910	29.2	23,545	35.3	25,016	37.7
(資本の部)							
I 資本金		7,544	13.8	—	—	7,544	11.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,482		—		10,482	
2 その他資本剰余金		2		—		2	
資本剰余金合計		10,484	19.2	—	—	10,485	15.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,149		—		1,149	
2 任意積立金		15,360		—		15,360	
3 中間(当期)未処分 利益		3,890		—		6,310	
利益剰余金合計		20,400	37.4	—	—	22,819	34.3
IV その他有価証券 評価差額金		1,165	2.2	—	—	1,592	2.4
V 自己株式		△1,002	△1.8	—	—	△1,014	△1.5
資本合計		38,592	70.8	—	—	41,427	62.3
負債・資本合計		54,503	100.0	—	—	66,444	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		7,544		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,482		—	
(2) その他資本剰余金		—		3		—	
資本剰余金合計			—		10,485		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,149		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		19,960		—	
繰越利益剰余金		—		3,522		—	
利益剰余金合計			—		24,631		—
4 自己株式			—		△1,017		—
株主資本合計			—		41,644		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—		1,558		—
繰延ヘッジ損益			—		10		—
評価・換算差額等 合計			—		1,569		—
純資産合計			—		43,213		—
負債・純資産合計			—		66,758		—

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高			25,305	100.0		30,165	100.0
II 売上原価			14,667	58.0		17,594	58.3
売上総利益			10,638	42.0		12,570	41.7
III 販売費及び一般管理費			8,723	34.4		9,852	32.7
営業利益			1,915	7.6		2,718	9.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		48		37		91	
2 受取配当金		615		474		669	
3 受取地代家賃		71		56		140	
4 為替差益		145		195		437	
5 その他		92	972	125	888	193	1,532
V 営業外費用							
1 支払利息		12		7		20	
2 その他		31	44	16	24	91	111
経常利益			2,843	11.2		3,582	11.8
VI 特別利益	※1		278	1.1		91	0.3
VII 特別損失	※2		—	—		159	0.5
税引前中間(当期) 純利益			3,122	12.3		3,513	11.6
法人税、住民税 及び事業税		310		966		2,450	
法人税等調整額		△59	251	88	1,054	△515	1,935
中間(当期)純利益			2,871	11.3		2,458	8.2
前期繰越利益			1,019				1,019
中間配当額			—				576
中間(当期)未処分 利益			3,890				6,310

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高	7, 544	10, 482	2	10, 485	1, 149	15, 360	6, 310	22, 819	△1, 014	39, 835
当中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当（注）							△576	△576		△576
役員賞与の支給（注）							△70	△70		△70
中間純利益							2, 458	2, 458		2, 458
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						4, 600	△4, 600	—		—
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)										
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	0	0	—	4, 600	△2, 788	1, 811	△3	1, 808
平成18年 9 月30日残高	7, 544	10, 482	3	10, 485	1, 149	19, 960	3, 522	24, 631	△1, 017	41, 644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,592	—	1,592	41,427
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△576
役員賞与の支給（注）				△70
中間純利益				2,458
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△33	10	△22	△22
当中間会計期間中の変動額合計	△33	10	△22	1,785
平成18年9月30日残高	1,558	10	1,569	43,213

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および 評価方法	(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しています。 製品・商品・半製品 ：総平均法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法 仕掛品：個別法 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社 株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株 式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定 額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び 運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェアにつ いては利用可能期間(3～5 年)による定額法を採用して います。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見 込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額に基 づき計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給相当額を計上しています。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給相当額を計上しています。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。	_____ (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しています。ただし、当中間会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なため、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っていません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,202百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」(当中間会計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 これによる損益への影響はありません。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	11,222百万円	11,684百万円	11,417百万円
2 偶発債務 保証債務残高は 次のとおりです。 関係会社の銀行 借入金等	日本光電 アメリカ(株) 342百万円 日本光電 ヨーロッパ(有) 1,152百万円 上海光電 医用電子儀器(有) 28百万円 計 1,522百万円 この全ては外貨建のものです (US \$3,000千、EUR 8,350千、RMB 2,000千)。	日本光電 ヨーロッパ(有) 302百万円 計 302百万円 この全ては外貨建のものです (EUR 2,000千)。	日本光電 ヨーロッパ(有) 540百万円 計 540百万円 この全ては外貨建のものです (EUR 3,750千)。
※3 中間会計期間末日 (期末日) 満期手形 の会計処理	—————	当中間会計期間末日は、 金融機関の休日ですが、満 期日に決済が行われたもの として処理しています。中 間会計期間末残高から除か れている中間会計期間末日 満期手形は次のとおりで す。 受取手形 51百万円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※1 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	—	13百万円	—
関連会社株式売却益	150百万円	—	164百万円
子会社清算益	127百万円	77百万円	131百万円
投資有価証券売却益	—	—	188百万円
※2 特別損失の主な内訳			
事業所移転関連費用	—	159百万円	—
社葬費用	—	—	27百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	371百万円	392百万円	828百万円
無形固定資産	40百万円	75百万円	84百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,439,613	1,715	155	1,441,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,715株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
	1 年内	1 年内	1 年内
	1 年超	1 年超	1 年超
	合計	合計	合計
3 支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料	支払リース料	支払リース料
	減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左
	2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料
	1 年内	1 年内	1 年内
	1 年超	1 年超	1 年超
	合計	合計	合計

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・664百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成18年12月12日

(注)平成18年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月31日 | 平成18年 6 月30日
関東財務局長に提出。 |
|--------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成17年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成18年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社

取締役会 御中

平成17年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社

取締役会 御中

平成18年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

